

# 医療維新

シリーズ [新型コロナウイルス感染症\(COVID-19\)関連情報](#)

山梨大学における新型コロナウイルス感染症(COVID-19)との闘い(第7報)

医療界全体への大胆な経済的支援を

オピニオン 2020年5月26日(火)配信 島田真路(山梨大学学長)、荒神裕之(山梨大病院医療の質・安全管理部特任教授)

## 本稿のポイント

1. 社会・経済活動の長期の停滞と出口戦略としてのPCR検査
2. PCR検査体制拡充の現状と2つの障害
3. 医療界全体への大胆な経済的支援を！

### 1. 社会・経済活動の長期の停滞と出口戦略としてのPCR検査

前回の第6報 1)では、「PCRシリーズ」第3報から第5報 2-4)を通じて報告したOECD諸国の中でも最低レベルのPCR実施件数 5)により、感染者数や死亡者数の把握が困難になった状況の下、欧米に比べれば感染者数、死亡者数が共に圧倒的に少ない要因が、「ジャパニーズミラクル」と称されるような日本独自の特徴ではなく、本来ならば「パンパシフィックミラクル」と称すべき日本も含む西太平洋地域に共通の状況であることを明らかにした 1、6)。

ところで、日本の感染者数、死亡者数が欧米より圧倒的に少ないことで、欧米に比べて社会・経済活動への影響も少なく済んだかという点必ずしもそうではない。2月24日の新型コロナウイルス感染症対策専門家会議の見解 7)公表以降、「瀬戸際」「正念場」「ヤマ場」と切羽詰まった自粛要請が続き、4月7日になって7都道府県に緊急事態が宣言され、4月16日には全国に拡大するに至った 8)。段階的と言えども聞こえはいいが、刹那的で半端な制限実施は、かつての戦力を逐次投下して失敗した日本軍に通ずるものがある 9)。

5月14日に39県で解除されたが、緊急事態宣言下にあった約1カ月間にとどまらず、休校措置が開始された3月上旬以降、短く見積もっても約2カ月半、緊急事態宣言が長引いた8都道府県や多くの学校については約3カ月間の長きにわたって社会・経済活動が著しく停滞し、早急な回復は望めない甚大な被害を生じてきた。

日常的な活動が制限される期間が長期に渡り、解除の後の戦略も見通せなかったことにしびれを切らした18道県知事らは、「感染拡大を防止しながら一日も早く経済・

社会活動を正常化し、日常を取り戻すための緊急提言」を独自に取りまとめ、5月21日に記者会見を行った 10)。会見では、PCR検査を主とした検査体制の大幅な拡充を求める点に重点が置かれ、これまで我々が主張してきた通り、OECD諸国の中でも最低レベルのPCR実施件数 5)を一刻も早く脱する必要性が改めて浮き彫りにされた。

PCR検査体制の増強に関しては、既に新型コロナウイルス感染症対策専門家会議にも受け入れられており 11)、ここで問題とすべきは、検査体制の大幅な拡充の方策である。安倍晋三首相が、PCR検査の実施数をそれまでの倍の1日当たり2万件に増やすと表明したのは4月6日であるが 12)、5月15日になってようやく最大能力が2万件に達したものの 13)、実施数はこれまで一度たりとも2万件には達していない。検査能力の拡充ですら緊急事態宣言の解除後まで時間を要したのには、それなりの理由がある。

## 2. PCR検査体制拡充の現状と2つの障害

厚生労働省ホームページの「国内における新型コロナウイルスに係るPCR検査の実施状況(5月21日現時点)」によると、国内のPCR検査の最大能力は、2万4066件であり、これまで主流を占めてきた「地方衛生研究所・保健所」の6625件(27.5%)に対し、民間検査会社が1万771件(44.8%)と最大検査実施可能機関となったことが分かる 14)。従って、第5報 4)で訴えた民間検査会社の活用は順調に進んだと見られる。

一方で、大学は、1930件(8.0%)にとどまり、民間検査会社に大きく水をあけられている。18道県知事らが、10万～20万件の検査体制の拡充を求める中 10)、我々は、第5報 4)でPCR検査体制の大幅な拡充に向けて民間検査会社の活用と並んで大学の蜂起を訴えたが、現状は完全に空振りである。大学の活用は我々が主張しているだけでなく、京都大学IPS細胞研究所の山中伸弥教授も広く社会に訴えかけ安倍首相にも進言した 15)。しかしながら、文部科学省によるPCR検査機器の調査が報道されたのは5月13日になってからであり 16)、国内のPCR検査体制の大幅な拡充に向けた動きの中では大学は完全に蚊帳の外である。

こうなる背景には、少なくとも次の2つの大きな問題がある。すなわち縦割り行政と大学側の費用負担の問題である。縦割り行政の問題は、長らく日本の構造的な問題としてさまざまな場面で取り上げられてきた。今回の日本における新型コロナウイルス感染症との闘いを検証する上では最重要の論点だが、本稿はこれを主とする論考ではないので、概説にとどめる。端的に言えば、大学の主務官庁が文部科学省であり、医療は厚生労働省ということである。医学部と大学病院は47都道府県全てにあり、特に地方においては大きな医療資源をなす。今回のような未曾有の国難こそ挙国一

致で取り組むべきところ、PCR 検査体制の拡充の一点のみを取り出しても、理想の形には程遠いのが残念でならない。

もう一つの問題が大学側の費用負担の問題である。感染症指定医療機関ではない山梨大病院は、私(学長)と武田正之病院長の指示の下、1月下旬から新型コロナウイルス感染症との闘いを繰り広げているが、避けて通ることができない費用負担の問題をここで赤裸々に示す。

山梨大病院は618床、うち一般病床は548床。2020年2月は、前年度比4400万円の減収となった。これは、月半ばから一般病棟47床をCOVID-19専用病棟に転換したことが影響している。3月は前年度比1億3500万円の減収であり、医師や看護師の専門チーム形成に伴う手術の制限等が大きく響いている。2020年4月から9月までの上半期の見込みは、外来収益で前年度比約6億円、入院収益で約15億円の合計21億円の減収が半期だけで見込まれており、これは年間収益の10%に相当する。一方の費用負担についても、COVID-19対応の直接の関連費用だけで2月、3月で約3000万円、4月単月で約4500万円であり、県からの補助金事業を除くと、単月当たり約1600万円の費用負担を強いられているのが現状である。

感染まん延に伴う避けられない減収や費用負担はあるとしても、このような過酷な経営環境下では、PCR検査拡充への参画もおぼつかない。全国医学部長病院長会議は、4月並みの減収が続いた場合、全国80大学で年間4864億円の損失が出るとの推計を明らかにし、安倍首相に支援を求めた(17)。国立大学は、2004年度の法人化以降、運営費交付金を年間1%削減されており、財政的な締め付けで組織は相当に疲弊していることから、蜂起もままならないのが実情である。

COVID-19のまん延の収束はいまだ見通せていない。5月14日の山梨県の緊急事態宣言の解除を受けて、6月から手術の制限は解除していく方針であるが、47床の専用病床は当面維持する方針としている。そのため、入院病床の制限も継続せざるを得ず、苦しい経営状態が続く見込みである。

### 3. 医療界全体への大胆な経済的支援を！

未曾有の国難の中、これらの経営危機的な状態は、国立大学や大学病院ばかりでなく、開業の先生方や民間の医療機関など、医療全体の窮状であることも疑いがなく(18)、日本医師会の横倉義武会長は、7兆5000億円余りの医療機関への支援を要請した(19)。これら経済的な側面に加えて、現場の最前線で診療や看護、業務に携わる医師、看護師などコメディカル、下支えする関連職種など多くの方々が、肉体的、精神的、社会的な疲弊と困難を抱え、医療全体が維持継続可能性に大きな疑義を抱えた状態に陥っている。

新型コロナウイルス感染症との闘いはまだまだ予断を許さない。現場の医療者への直接支援の検討や、COVID-19の重症患者を受け入れた場合の診療報酬の3倍引き上げ(20)など、きめ細かい施策が開始されつつあるが、未曾有の国難の中で国民の命を守り抜くため、国立大学や大学病院はもちろんのこと、医療界全体への大胆な経済的支援を強く要望したい。

#### 【出典】

- 1)[島田眞路, 荒神裕之. 山梨大学における新型コロナウイルス感染症\(COVID-19\)との闘い\(第6報\)日本の死亡者数はミラクルか? 2020年5月22日最終アクセス](#)
- 2)[島田眞路, 荒神裕之. 山梨大学における新型コロナウイルス感染症\(COVID-19\)との闘い\(第3報\)日本のPCR検査実施件数は途上国レベル. 2020年5月22日最終アクセス](#)
- 3)[島田眞路, 荒神裕之. 山梨大学における新型コロナウイルス感染症\(COVID-19\)との闘い\(第4報\)コロナ見越し患者は数万人規模?! 2020年5月22日最終アクセス](#)
- 4)[島田眞路, 荒神裕之. 山梨大学における新型コロナウイルス感染症\(COVID-19\)との闘い\(第5報\)PCR検査体制強化に今こそ大学が蜂起を! 2020年5月22日最終アクセス](#)
- 5)[OECD Policy Responses to Coronavirus \(Covid-19\), Testing for COVID-19: A way to lift confinement restrictions. OECD; 2020年5月4日 2020年5月22日最終アクセス](#)
- 6)[University of Oxford. Our World in Data. 2020年5月22日最終アクセス](#)
- 7)[新型コロナウイルス感染症対策専門家会議. 新型コロナウイルス感染症対策の基本方針の具体化に向けた見解\(2020年2月24日\) 2020年5月22日最終アクセス](#)
- 8)[新型コロナウイルス感染症対策本部\(第29回\). 首相官邸;2020年4月16日 2020年5月23日最終アクセス](#)
- 9)戸部 良一, 寺本 義也, 鎌田 伸一ほか.『失敗の本質』Kindle版.ダイヤモンド社, 東京, 1984, ロケーション 1447
- 10)[会見リポート「新型コロナウイルス」\(22\) 湯崎英彦・広島県知事、大井川和彦・茨城県知事ほか知事有志. 日本記者クラブ;2020年5月21日 2020年5月23日最終アクセス](#)
- 11)[尾身氏「PCR検査までのプロセスまだまだ非効率」専門家会議、保健所経ない検査体制確立求める. m3.com; 2020年4月23日 2020年5月23日最終アクセス](#)
- 12)[PCR検査1日2万件に 首相が表明. 日本経済新聞;2020年4月6日 2020年5月23日最終アクセス](#)
- 13)[PCR検査、1日2万件体制 安倍首相の目標達成—厚労省. IJJI.COM; 2020年5月15日 2020年5月23日最終アクセス](#)

- 14)[国内における新型コロナウイルスに係る PCR 検査の実施状況\(5 月 21 日現在\)](#)  
2020 年 5 月 24 日最終アクセス
- 15)[安倍首相に質問！みんなが聞きたい新型コロナ対応に答える生放送【ゲスト:京都大学 iPS 細胞研究所 山中伸弥所長】. ニコニコ生放送;2020 年 5 月 6 日](#) 2020 年 5 月 24 日最終アクセス
- 16)[大学の PCR 検査能力、文科省が調査 山中教授も提言. 朝日新聞 DIGITAL; 2020 年 5 月 13 日](#) 2020 年 5 月 24 日最終アクセス
- 17)[COVID-19 損失、80 大学で年間 4864 億円、AIMC 推計 手術 2 割減、首相「大学病院潰さない」と支援検討. m3.com; 2020 年 5 月 19 日](#) 2020 年 5 月 24 日最終アクセス
- 18)[コロナで病院経営大幅悪化 4 月利益率マイナス 9%. m3.com; 2020 年 5 月 19 日](#) 2020 年 5 月 24 日最終アクセス
- 19)[第二次補正予算に 7 兆円超の医療関係費を要望、日医 医業経営調査、患者の受診行動の変化が顕著. m3.com; 2020 年 5 月 21 日](#) 2020 年 5 月 24 日最終アクセス
- 20)[コロナ重症者の診療報酬 3 倍に 厚労省検討. 日本経済新聞;2020 年 5 月 22 日](#) 2020 年 5 月 24 日最終アクセス